



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社つうけん 上場取引所 東・札
 コード番号 1940 URL <http://www.tsuken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 米起
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 鴻池 洋志 (TEL)011(860)1161
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,845	8.9	321	98.6	412	103.3	239	101.1
22年3月期第1四半期	9,041	△2.9	161	△11.9	202	△6.8	118	△33.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	11	65	—	—
22年3月期第1四半期	5	75	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	26,585		14,883		55.6	719	89	
22年3月期	29,704		14,845		49.7	718	11	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,784百万円 22年3月期 14,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	4	00	—	—	8	00	12	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	5	00	—	—	—	—	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	19,000	5.3	200	△8.2	300	10.4	180	△0.4	8	76
通期	46,000	6.8	1,100	4.6	1,300	7.6	780	10.0	37	98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期 1 Q	20,878,217株	22年3月期	20,878,217株
② 期末自己株式数	23年3月期 1 Q	341,137株	22年3月期	338,556株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期 1 Q	20,537,253株	22年3月期 1 Q	20,683,874株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. その他の情報	P 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書	P 7
【第1四半期連結累計期間】	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 10
(5) セグメント情報	P 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあるものの、景気は着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあります。当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果等を背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が回復へ向かうことが期待されています。

北海道経済においても、景気は厳しさが続いているものの、持ち直しの動きがみられます。なお、先行きについては、国内外の経済情勢に引き続き留意する必要があります。

情報通信は社会経済活動に欠くことのできない基盤として、国民生活の利便の向上や地域の活性化、企業活動の効率化・新たなビジネスの創出および産業全般の国際競争力の強化への貢献が大いに期待されています。

当社グループの主な事業領域である情報通信市場は、光化を中心としたブロードバンドアクセスサービスでの設備の普及およびサービス競争の進展に加え、映像配信の拡大等新たなサービスが登場し、大きな変化をみせております。

このような状況において、当社グループは「中期経営計画」（平成20年度～22年度）のもと、グループ企業価値の向上を目指し、グループ全社あがりの業務改善およびグループトータルコストの削減に努めております。

連結経営成績につきましては、売上高は9,845百万円（前年同四半期比8.9%増）となり、損益面では、営業利益321百万円（前年同四半期比98.6%増）、経常利益は412百万円（前年同四半期比103.3%増）、四半期純利益は239百万円（前年同四半期比101.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報通信設備事業)

地方自治体の地域情報化（IRU方式）対応や地上デジタルチューナー設置工事、災害復旧工事の受注増により売上高は7,172百万円、営業利益は原価率の改善に努めた結果326百万円となりました。

(情報通信サービス事業)

システム開発事業、ICT物件が好調に推移し売上高は2,182百万円、営業利益は売上高の増加に伴い98百万円となりました。

(販売リース事業)

売上高は前年とほぼ横ばいの1,246百万円、営業利益はコスト競争の影響があり38百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ3,118百万円（10.5%）減少の26,585百万円となりました。流動資産は売上債権等の減少により前期末に比べ3,000百万円（18.9%）減少の12,873百万円、固定資産は117百万円（0.9%）減少の13,712百万円となりました。

負債合計は、借入金等の減少により前期末に比べ3,156百万円（21.2%）減少の11,702百万円となりました。

純資産合計は、前期末に比べ38百万円（0.3%）増加の14,883百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の49.7%から55.6%に増加し、第1四半期末発行済株式数にもとづく1株当たり純資産は、前期末の718.11円から719.89円に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,080百万円となり、前年同四半期と比較して366百万円増加し、前連結会計年度末より37百万円減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ293百万円減少し2,117百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における主な内訳は、前連結会計年度末に計上された売上債権の回収3,468百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、123百万円の支出となり、前年同四半期に比べ23百万円支出が減少しました。

使用した資金の主な内訳は、固定資産の取得183百万円による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、2,031百万円の支出となり、前年同四半期に比べ820百万円支出が減少しました。

使用した資金の主な内訳は、短期借入金の純減少額1,465百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの通期の業績予想につきましては、現在のところ平成22年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,770	1,188,947
受取手形及び売掛金	1,283,959	1,627,039
完成工事未収入金	6,555,482	9,669,424
リース投資資産	1,426,888	1,450,190
未成工事支出金	1,476,147	1,126,559
商品及び製品	33,398	20,548
仕掛品	227,631	59,707
原材料及び貯蔵品	162,487	143,171
繰延税金資産	254,719	390,806
その他	359,963	273,512
貸倒引当金	△67,239	△76,170
流動資産合計	12,873,209	15,873,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,921,654	3,961,321
土地	3,712,700	3,712,700
その他（純額）	2,300,562	2,326,476
有形固定資産合計	9,934,917	10,000,498
無形固定資産	313,760	299,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1,346,859	1,404,686
長期貸付金	77,610	84,552
繰延税金資産	1,473,100	1,449,672
その他	636,462	672,485
貸倒引当金	△69,977	△81,456
投資その他の資産合計	3,464,056	3,529,941
固定資産合計	13,712,734	13,830,377
資産合計	26,585,944	29,704,113

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,083,297	1,664,871
工事未払金	1,627,119	1,840,632
短期借入金	1,210,000	2,675,000
1年内返済予定の長期借入金	1,305,425	1,525,886
未払法人税等	23,337	263,686
賞与引当金	241,727	498,668
その他の引当金	4,473	47,874
その他	1,208,274	1,131,110
流動負債合計	6,703,654	9,647,730
固定負債		
長期借入金	217,509	398,338
退職給付引当金	3,748,374	3,692,456
役員退職慰労引当金	158,027	214,540
負ののれん	427,519	453,582
再評価に係る繰延税金負債	362,025	362,025
その他	85,020	90,024
固定負債合計	4,998,475	5,210,967
負債合計	11,702,130	14,858,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,432,939	1,432,939
資本剰余金	9,080	9,080
利益剰余金	13,734,868	13,660,145
自己株式	△75,760	△75,113
株主資本合計	15,101,126	15,027,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,219	195,533
土地再評価差額金	△472,917	△472,917
評価・換算差額等合計	△316,697	△277,383
少数株主持分	99,384	95,747
純資産合計	14,883,814	14,845,414
負債純資産合計	26,585,944	29,704,113

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,041,423	9,845,384
売上原価	8,005,866	8,690,549
売上総利益	1,035,557	1,154,835
販売費及び一般管理費	873,773	833,597
営業利益	161,783	321,238
営業外収益		
受取利息	966	746
受取配当金	15,167	16,687
負ののれん償却額	8,868	26,063
保険返戻金	—	29,442
その他	39,778	34,940
営業外収益合計	64,781	107,880
営業外費用		
支払利息	14,784	8,417
賃貸費用	6,112	5,887
その他	2,773	2,366
営業外費用合計	23,670	16,670
経常利益	202,894	412,448
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,191	15,769
役員退職慰労引当金戻入額	1,350	—
その他	5,160	2,448
特別利益合計	21,701	18,218
特別損失		
固定資産除却損	4,493	—
投資有価証券評価損	5,825	—
減損損失	4,089	—
経営統合費用	—	24,000
その他	2,708	7,492
特別損失合計	17,117	31,492
税金等調整前四半期純利益	207,479	399,173
法人税、住民税及び事業税	29,548	17,120
法人税等調整額	57,187	139,471
法人税等合計	86,735	156,591
少数株主損益調整前四半期純利益	—	242,581
少数株主利益	1,834	3,422
四半期純利益	118,908	239,159

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	207,479	399,173
減価償却費	298,406	262,343
減損損失	4,089	—
負ののれん償却額	△8,868	△26,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,289	△20,409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,569	55,917
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,947	△56,513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△154,943	△256,940
受取利息及び受取配当金	△16,133	△17,434
支払利息	14,784	8,417
持分法による投資損益 (△は益)	△2,527	△6,809
固定資産除売却損益 (△は益)	2,052	926
リース投資資産の増減額 (△は増加)	86,560	23,301
売上債権の増減額 (△は増加)	3,723,260	3,468,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△996,567	△549,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△430,008	△795,087
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△516	△21,247
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	187,398	53,176
その他	△172,634	△154,027
小計	2,684,026	2,367,979
利息及び配当金の受取額	16,190	17,452
利息の支払額	△12,902	△7,288
確定拠出型年金への移行に伴う支払額	△20,163	△8,079
法人税等の支払額	△256,561	△252,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410,589	2,117,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,193	△18,912
定期預金の払戻による収入	15,067	15,000
投資有価証券の取得による支出	△90	△121
固定資産の取得による支出	△175,317	△183,681
固定資産の売却による収入	3,992	422
貸付けによる支出	△1,840	△1,900
貸付金の回収による収入	18,170	16,724
子会社株式の取得による支出	△4,740	—
その他の収入	14,640	49,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,309	△123,371

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,300,000	△1,465,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△417,208	△421,290
自己株式の取得による支出	△30,147	△647
自己株式の売却による収入	154	—
配当金の支払額	△103,895	△164,436
少数株主への配当金の支払額	△1,201	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,852,297	△2,031,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△589,017	△37,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,246	1,117,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	714,229	1,080,313

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,616,457	1,682,885	742,080	9,041,423	—	9,041,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,185	108,549	494,248	702,983	(702,983)	—
計	6,716,642	1,791,435	1,236,328	9,744,406	(702,983)	9,041,423
営業利益	202,156	50,001	62,901	315,059	(153,275)	161,783

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

- 情報通信設備事業 …… 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス、警備業、労働者派遣業に関する事業
- 情報通信サービス事業 …… 情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業
- 販売リース事業 …… 事務機器等の販売、リース・レンタルに関する事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法、又は出来高数量にもとづき算定する方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更しております。

当該変更に伴う、各セグメントへの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの内容、販売市場及び顧客の種類等を勘案し「情報通信設備事業」、「情報通信サービス事業」及び「販売リース事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

① 情報通信設備事業

電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守及びサービス、警備業、労働者派遣業に関する事業

② 情報通信サービス事業

情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

③ 販売リース事業

事務機器等の販売、リース・レンタルに関する事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	情報通信 設備事業	情報通信 サービス事業	販売リース 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,092,286	2,022,623	730,475	9,845,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,385	160,052	516,054	756,492
計	7,172,671	2,182,675	1,246,529	10,601,877
セグメント利益	326,656	98,143	38,408	463,209

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	463,209
セグメント間取引消去	11,765
全社費用(注)	△153,737
四半期連結損益計算書の営業利益	321,238

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。